



地球温暖化対策「パリ協定」について

地球温暖化対策として、1997年温室効果ガス（CO₂等）排出量削減の為、「京都議定書」が締結されました。この法的義務は、先進国のみに課せられた協定でしたが、2016年発展途上国を含む全ての参加国に排出削減の努力を課した、画期的な「パリ協定」が発効しました。

「パリ協定」は、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ2℃より低く保つために1.5℃に抑える努力をする協定です。早期に温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半に温室効果ガス排出量と森林等の吸収量のバランスをとることを長期目標としています。日本も「パリ協定」の締結国となり、主要排出国の排出削減を主導し、地球温暖化対策と経済成長の両立を目指しています。先般トランプ米国大統領は、自らを支持する石炭産業労働者を守る（政治公約）との理由から「パリ協定」脱退を表明しました。国際社会の混乱と、ホワイトハウスの地球温暖化対策推奨派の不服を招き米国議会の混乱を招くことは必至と思われれます。

「パリ協定」を受け、日本は中期目標として2030年度の温室効果ガスの排出を2013年度の水準から26%削減すると定め、様々な政策が検討されています。

さらに高い目標設定が必要という意見もありますが、米国は2005年と比べて18%削減、EUは1990年と比べて24%削減の目標です。日本の数値はかなり高い目標で、決して達成が楽な数値ではありません。政府と産業界が検討を重ね、様々な政策が考慮された実現性のある数値です。この目標を達成する為には、再生可能エネルギーの導入促進やエネルギーの更なる効率化が必要です。

政府は2030年のエネルギーミックス（割合）を徹底した省エネとともに、再生可能エネルギー22%、原子力20%、22%とする等の電源構成の見直しを示しています。現在、原子力発電の賛否が議論されていますが、代替エネルギーの検討が大切な課題です。企業は、これらの目標をビジネスチャンスと捉え、自社の温室効果ガス排出量の削減だけでなく、高機能素材・

低炭素・省エネ製品の開発・国内外への普及をすることが求められます。家庭でも、エネルギーの使い方や消費行動を見直す必要があります。

環境対策としての省エネの必要性を述べましたが、経済と環境の両立を図る姿勢が大切です。経済発展なしに温暖化対策に有効な革新的技術も生まれません。画期的な省エネ製品への買い替えも難しくなります。排出削減の取り組みは経済・社会発展と同時進行させることが大切と考えます。

最近、二酸化炭素・窒素酸化物の削減の必要性から、ガソリン・ディーゼル車に代わり電気自動車（EV）の普及が推進されています。フランス政府は、2040年までにガソリン・ディーゼル車の販売を禁止し、電気自動車の普及を目指す宣言をしました。中国・インドも規制や補助金を使い電気自動車の販売を推進しています。ガソリン車を得意としている日本の自動車メーカーも電気自動車に対応しつつあるのが現状であります。